

リース業における低炭素社会実行計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

地球温暖化により、高潮や洪水、干ばつ、水資源不足、食糧不足等の問題が生じることが懸念されており、現在、先進国を中心に、地球温暖化対策が実施されています。

地球温暖化は、経済活動に伴うCO₂等の温室効果ガスの排出に大きく起因しており、温室効果ガスの排出量を削減し低炭素社会を実現するための取り組みが必要となります。

わが国の経済界においては、「地球的規模で持続的発展が可能な社会、企業と地域住民・消費者とが相互信頼のもとに共生する社会、環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動が展開される社会の実現を目指す。」(経団連地球環境憲章1991年)こととしており、自主的に低炭素社会の実現に向けた取り組みを行っています。

当協会においても、経済界の一員としてリース業における低炭素社会実行計画(2013年11月策定、2015年11月改定、以下、「実行計画」といいます。)を自主的に策定し、会員会社がCO₂の排出削減に努めています。

また、リース業では、環境関連施策を活用することにより低炭素設備の普及促進に貢献しています。

本稿では、地球温暖化防止の取り組みについての世界情勢とわが国の状況、実行計画の進捗状況、リースを活用した環境関連施策について説明します。

1. 地球温暖化防止の取り組み

(1) 世界の状況

気候変動に関する2020年以降の新たな国際枠組みとして「パリ協定」が発効しました(2016年11月)。パリ協定とは、地球温暖化対策の世界的な協定であり、先進国だけでなく開発途上国も参加し、パリ協定を批准した169か国(2017年11月12日現在)が温室効果ガスの排出削減に取り組むこととしています。

しかしながら、2017年8月に世界第2位のCO₂排出国であるアメリカがパリ協定から離脱することを発表しました(※1)。

このような状況の中で、2017年11月にCOP23(※2)が開催されましたが、COP24(2018年)に向けて、2020年以降の温室効果ガスの削減計画(実施指針)の合意を目指した交渉を行うこととされました。

※1 アメリカ国務省は、パリ協定から離脱する意向を正式に国連に通告した。離脱はパリ協定の規定により、2020年11月となる。

※2 Conference of the Parties (国連気候変動枠組条約締約国会議)

(2) わが国の状況

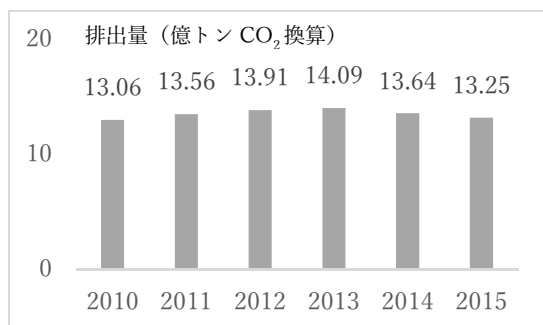
わが国の温室効果ガスの排出量(CO₂換算、以下同じ)は、2013年度から減少傾向にあります。2015年度の排出量は13億2,500万トンとなっており、前年度の排出量13億6,400万トンと比べて2.9%減少しています。

排出量が減少した要因として、電力消費量の減少(省エネ、冷夏、暖冬等)や電力の

排出原単位の改善（再生可能エネルギーの導入拡大や原発の再稼働等）に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことが挙げられています。

（環境省「2015年度の温室効果ガス排出量（確報値）の概要」2017年4月13日）。

図表1 わが国の温室効果ガス排出量推移



出所：環境省「2015年度の温室効果ガス排出量（確報値）の概要」に基づき作成

2. 2016年度の実行計画

(1) 実行計画の目標

実行計画では、参加会員の本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2009年度) 129.6kwh/m²に対し、2020年度 116.6kwh/m² (基準年度対比 10%削減)、2030年度 103.7kwh/m² (基準年度対比 20%削減) とすることを目標としています。

(2) 2016年度の実績

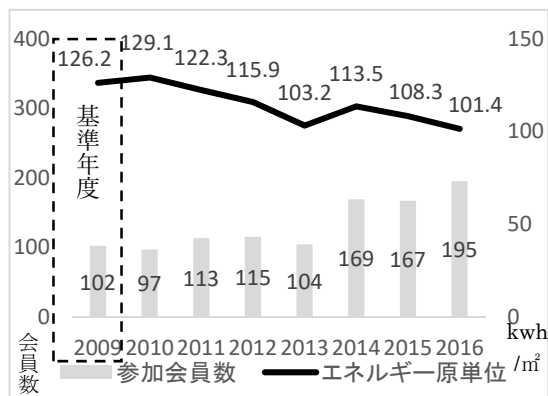
2016年度の実行計画の実績は、101.4kwh/m² (基準年度比▲21.8%、本社床面積当たりの電力消費量) となり、2030年度目標 (基準年度比▲20.0%) を達成しています。

(2) 参加会員の増加

2016年度の実行計画の参加会員数は195社となっており、2015年度(167社)と比

べると参加会員数は28社増加し、実行計画を策定した2009年度(102社)と比べると83社増加しています。

図表2 参加会員、エネルギー原単位推移



(3) 参加会員の取り組み

参加会員は本社の電力消費量を削減するために、以下の取り組みを行っています。

①OA機器・照明設備関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(72%) がもっとも多く行われています。次いで、「照明の間引き」(39%)、「トイレ等の照明に人感センサー導入」(34%)、「昼休み時などの消灯徹底」(33%) 等となっています(図表3参照)。

「その他」の取り組みとして、パソコンの電源オフを昼休み・外出時・会議中も徹底する、使用していないフロア・エリアの消灯を徹底する等が行われています。

②空調設備

「冷房温度を28度に設定」(61%) がもっとも多く、次いで「暖房温度を20度に設定」(52%) 等となっています(図表4参照)。

「その他」の取り組みとして、空調設備の更新、勤務時間外の空調停止、扇風機の併用

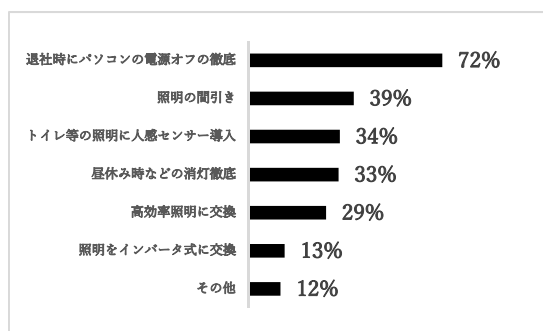
等が行われています。

③その他

「窓ガラスへの遮熱フィルム貼付」(13%)、「自動販売機の夜間運転の停止」(6%)等の取り組みが行われています(図表 5 参照)。

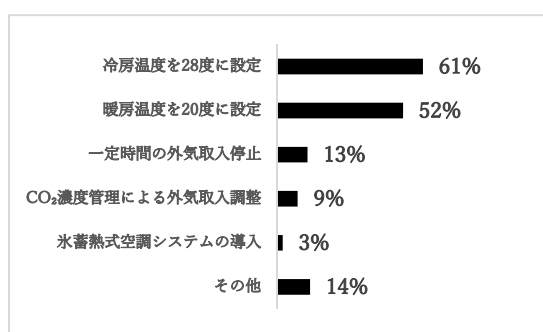
OA 機器・照明設備関係、空調関係に比べると設備関係の取り組み数が少なくなっていますが、この要因として、参加会員のほとんどが本社のオフィスを賃借していることから、設備関係について主体的に取り組むことが難しいためと考えられます。

図表 3 OA 機器・照明設備関係の取り組み



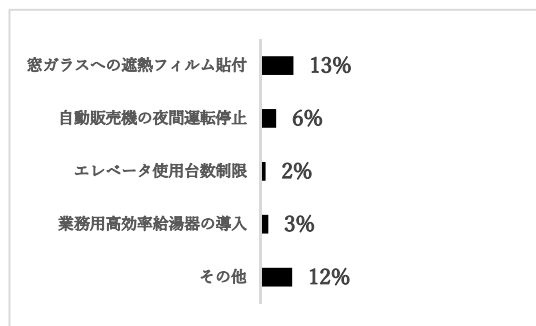
※参加会員会社 195 社、複数回答

図表 4 空調関係の取り組み



※参加会員会社 195 社、複数回答

図表 5 その他の取り組み



※参加会員会社 195 社、複数回答

3. リースを活用した環境関連施策

リース業では、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済活動に伴う温室効果ガスの排出削減に貢献し、低炭素社会実現に向けた支援を行っています。

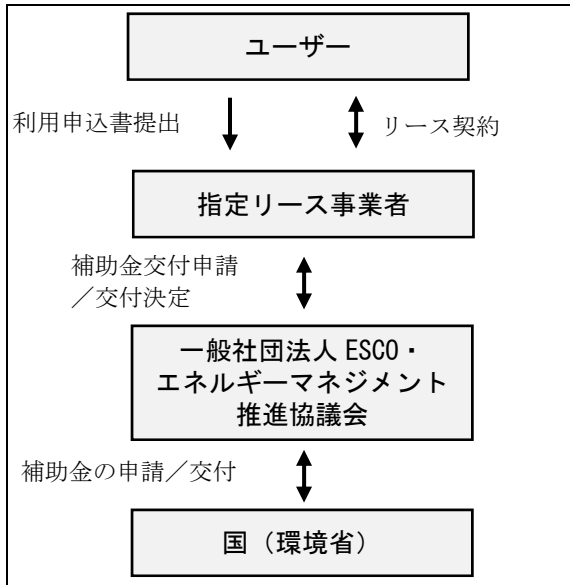
また、政府においては、リースを活用した環境関連施策を講じています。その具体例として「エコリース促進事業」、「低炭素設備リース信用保険」があります。

(1) エコリース促進事業

リースによる低炭素設備の普及を促進することを目的としており、中小企業等がリースにより低炭素設備を導入した場合、リース料総額の2%から5%をリース事業者に対し補助し、中小企業等の負担するリース料の低減を図っています(図表 6、図表 7 参照)。

エコリース促進事業の 2016 年度の補助金執行額は 17 億円、交付件数は 1,569 件、低炭素設備の導入による年間の CO₂ 排出削減量は 25,000 t-CO₂ となっています(図表 7 参照)。

図表6 エコリース促進事業の仕組み



図表7 エコリース促進事業の概要

対象者	中小企業、個人事業主等
対象設備	低炭素機器（太陽光パネル、発光ダイオード照明装置（LED）、高効率ボイラー等）
補助率	リース料総額の2%~5%（ただし東北3県及び熊本県に係るリース契約は10%）

図表8 エコリース促進事業の利用実績(2016年度)

補助金執行額	17億円
交付件数	1,569件
年間CO ₂ 排出削減量	25,000 t - CO ₂

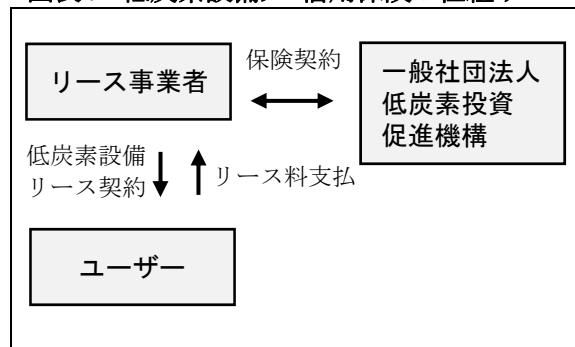
出所：環境省「2017年度行政事業レビューシート」に基づき作成

(2) 低炭素設備リース信用保険

リースの活用を通じて、低炭素設備の普及促進を目的としており、リース事業者（被保険者）と一般社団法人低炭素投資促進機構は、原則3年間の包括保険契約を締結し

ます。この保険では、リース事業者がリース使用者の倒産等の保険事故の発生により被る損害の50%を保険金として受け取ります（図表9、10参照）。これにより、リース事業者の貸出リスクの軽減が図られています。低炭素設備リース信用保険の2016年度の保険契約金額は168億円、保険契約件数は2,594件となっています（図表11参照）。

図表9 低炭素設備リース信用保険の仕組み



図表10 低炭素設備リース信用保険の概要

対象設備	農林水産省・経済産業省・国土交通省告示第1号にあるエネルギー環境適合製品（例として、太陽光発電設備、高効率蒸気ボイラー、高効率照明器具等）のうち、一般社団法人低炭素社設備投資促進機構が指定したもの
補助率	リース契約に基づく対価のうち、リース事業者が受領すべき金額の50%

図表11 低炭素設備リース信用保険の利用実績(2016年度)

保険契約実績	168億円
保険契約件数	2,594件

出所：経済産業省「2017年度基金シート」に基づき作成

4. さいごに

リース業においては、低炭素設備の普及促進に努めており、低炭素社会の実現にお

いて担う役割は少なくないと考えられます。

今後も経済界の一員として、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

また、会員会社（会員会社 243 社・2017 年 11 月現在）の実行計画の参加率は 80% に達していますが、当協会は、2020 年度の会員の参加率を 90%とする目標を設定して

います。

当協会においては、この目標に向けて、実行計画の PR 活動や参加の勧奨活動を行うなど参加会員の増加に向けた取り組みを推進します。

以上

2016 年度低炭素社会実行計画参加会員（195 社）

（正会員 86 社）

J A三井リース（株）
 三菱UFJリース（株）
 オリックス（株）
 興銀リース（株）
 東京センチュリー（株）
 日立キャピタル（株）
 芙蓉総合リース（株）
 三井住友ファイナンス&リース（株）
 I B J L東芝リース（株）
 S F Iリーシング（株）
 S M F Lキャピタル（株）
 N E Cキャピタルソリューション（株）
 N T Tファイナンス（株）
 首都圏リース（株）
 昭和リース（株）
 東銀リース（株）
 ニッセイ・リース（株）
 日通商事（株）
 八十二リース（株）
 浜銀ファイナンス（株）
 富士通リース（株）
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（株）
 三菱電機クレジット（株）
 リコーリース（株）
 静銀リース（株）
 商工中金リース（株）
 中道リース（株）

愛銀リース（株）
 あおぎんリース（株）
 （株）秋田グランドリース
 阿波銀リース（株）
 池田泉州リース（株）
 いよぎんリース（株）
 いわぎんリース・データ（株）
 エヌディーリース・システム（株）
 エムジーリース（株）
 大分リース（株）
 （株）おきぎんリース
 オーシャンリース（株）
 鹿児島リース（株）
 （株）九州リースサービス
 共友リース（株）
 きらやかリース（株）
 京銀リースキャピタル（株）
 ぐんぎんリース（株）
 佐銀リース（株）
 山陰総合リース（株）
 しがぎんリース・キャピタル（株）
 滋賀コープサービス（株）
 四銀総合リース（株）
 しんきん総合リース（株）
 七十七リース（株）
 十八総合リース（株）
 十六リース（株）
 スルガ・キャピタル（株）
 積水リース（株）
 （株）全労済ウィック

第四リース（株）
 ちくぎんリース（株）
 ちばぎんリース（株）
 千葉総合リース（株）
 中京総合リース（株）
 筑波リース（株）
 ディー・エフ・エル・リース（株）
 東京ガスリース（株）
 東京TYリース（株）
 東邦リース（株）
 トマトリース（株）
 （株）ながぎんリース
 （株）名古屋リース
 南都リース（株）
 （株）日医リース
 日本教育情報機器（株）
 （株）日本包装リース
 肥銀リース（株）
 日立キャピタルNBL（株）
 ひめぎん総合リース（株）
 百十四リース（株）
 ひろぎんリース（株）
 北越リース（株）
 北海道リース（株）
 北国総合リース（株）
 山銀リース（株）
 山梨中銀リース（株）
 （株）めぶきリース
 （株）琉球リース

（賛助会員 109 社）

（株）I H Iファイナンスサポート
 尼信リース（株）
 （株）イチネンTDリース
 （株）イデックスリース
 出光クレジット（株）
 いわしんリース（株）
 A J C C（株）
 （株）エヌディエスリース
 えんしんリース（株）
 大阪ガスオートサービス（株）
 大阪ガスファイナンス（株）
 大阪協同サービス（株）
 おかしんリース（株）
 鹿児島県くみあい開発（株）
 カシオリース（株）
 神奈川トヨタ商事（株）
 蒲信リース（株）
 関西アーバン銀リース（株）
 （株）関電L&A
 きたぎんリース・システム（株）
 九州自動車リース（株）
 近畿総合リース（株）
 （株）クォードコーポレーション
 （株）クボタクレジット
 （株）クレディセゾン
 ケイエムリーシング（株）
 （株）高志インテック
 （株）コープエイシス
 （株）札幌北洋リース
 J R九州フィナンシャルマネジメント（株）
 ジェイアール西日本商事（株）
 （株）ジェイアール東日本商事
 （株）J T Bマネジメントサービス
 静岡ガスクレジット（株）
 （株）静岡ジェイエイサービス
 しましんリース（株）
 清水リース&カード（株）

シャープファイナンス（株）
 （株）信栄
 しんきんリース（株）
 （株）しんきんリース
 神鋼リース（株）
 新日住（株）
 （株）しんれんリース
 スマートレンダー（株）
 セコムクレジット（株）
 せとしんリース（株）
 そうごビル商事（株）
 第一リース（株）
 大協リース（株）
 大光リース（株）
 （株）大東リース
 ダイヤモンドアセットファイナンス（株）
 大和リース（株）
 ダスキン共益（株）
 たちばなリース（株）
 たましんリース（株）
 但銀リース（株）
 中銀リース（株）
 中信総合リース（株）
 中電興業（株）
 （株）つうけんアクト
 T & Dリース（株）
 とうぎん総合リース（株）
 東芝医用ファイナンス（株）
 とうしんリース（株）
 東和銀リース（株）
 （株）とちぎんリーシング
 トモニリース（株）
 富山ファースト・リース（株）
 富山リース（株）
 豊信リース（株）
 とりぎんリース（株）
 中日本バンリース（株）

なんぎんリース（株）
 （株）西日本総合リース
 日新リース（株）
 （株）ニッポン放送プロジェクト
 日本アイ・ビー・エム・クレジット（同）
 （株）日本信用リース
 日本ユニシス（株）
 （株）バイコム
 はましんリース（株）
 ばんしんリース（株）
 ひがしんリース（株）
 （株）ビジネスパートナー
 日立建機リーシング（株）
 ひめしんリース（株）
 百五リース（株）
 ぶぎん総合リース（株）
 （株）ふくぎんリース
 （株）福銀リース
 へきしんリース（株）
 北銀リース（株）
 （株）ホクレン商事
 松江リース（株）
 まるせいリース（株）
 三重銀総合リース（株）
 三重リース（株）
 三谷リース（株）
 みとしんリース（株）
 みちのくリース（株）
 みなとリース（株）
 （株）宮崎太陽リース
 ヤンマーククレジットサービス（株）
 ヤマハミュージックジャパン（株）
 よこしんリース（株）
 （株）ライジングサン
 ワイエムリース（株）

*参加会員名は2017年11月30日現在の名称